



市議会
だより

きたあきた

森吉山の樹氷

21

平成22年2月1日発行

12月定例会

- 定例会の審議と結果 2
- 臨時会、全協 3
- 常任委員会の審査報告 4～5
- 一般質問 6～11
- 決算特別委員会審査報告 11
- 請願陳情・人事案件 12

市長ら三役の給与と 議員・職員の手当て

総額
8000万円

カット

浦田保育園廃止案は否決

12月定例会が11月30日から12月11日まで行われました。審議した28議案のうち、市長給与と議員の期末手当を減額する案など26議案は可決しましたが、浦田保育園廃止案と議員発議で提案された議員定数削減案は否決しました。このほか、9月議会で提案され12月議会で結審することになった20年度決算23件はすべて認定しました。



浦田保育園廃止案の
採決のようす

一般会計補正予算案は、2億円余りを追加して総額を約222億円とするもの。この中に、厚生連に1億6250万円を補助する市民病院医療

機器購入費補助金が計上されており「この財源として国からの『地域活性化・経済危機対策臨時交付金』をあてているが、これは本来、地域の活性化や経済危機打開のために使うお金。市民病院の経費の不足分を補うような使い方をするのは認められない」との反対討論がありました。起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

条例改正案では、市長・副市長・教育長の給与を5%引き下げる案、職員の期末勤勉手当を引き下げる案、議員の期末手当を引き下げる案などが提案され、いずれも全会一致で可決しました。これで年間約8000万円の節減となります。

浦田保育園については年々

入所者が減少してきていることから、今年度限りで廃止することが提案されましたが、これについて議員からは「全国的には保育園が少なく待機児童も多いが、それに比べれば当地域は優遇されている」との賛成討論と、「浦田小と運動会などを一緒に行っていることから、保護者・自治会から『せめて浦小があるうちは残してほしい』との声が上がっている。この声に応えるべき」「地域の中での子育て支援策が示されていないままでの廃止は拙速」との反対討論がありました。起立採決の結果、賛成少数で否決となり、浦田保育園は当面存続することになりました。市長提案の議案が否決されたのは、津谷市長になってからは初めて。

単行議案では、5月におきた鷹巣南中スクールバスの交通事故で、ケガをした児童生徒ならびに被害にあった相手方と和解したことから、その賠償金が提案されました。全会一致で可決しました。議員からは、運転手が高齢であることや健康管理について市当局の事故防止策を疑問視する声もありました。

後期高齢医療 廃止を初採択

陳情は8件が提出され、いずれも採択としました。この中で『後期高齢者医療制度の廃止を求める陳情』は過去2回提出され、いずれも不採択となっていました。今議会では「後期高齢者医療制度の発想は、国保を運営している市町村にとっては良い制度。元に戻すと現場に混乱が起きるので維持すべき」との反対討論と、「年齢で差別するというのは世界でも例がなく、その怒りが政権交代の要因の1つともなった。まずは廃止し、元に戻して、その中でより良い制度をつくって行くべき」との賛成討論があり、起立採決の結果、賛成多数で採択となりました。

議員定数削減案を否決

議員発議で議員定数を2人削減する案も提案されました。これに対して「広域な地域でもあり民意が反映されにくくなる。議会費は全体の0・7%でけっして高くない」との反対討論、「どこの自治体でも減らしてきている。世論は議員数が多すぎるの一語となつていふ」との賛成討論があり、無記名投票の結果、10対15で否決となりました。否決されたのは4人減が提案された6月議会につづき2回目。

第5回臨時会

森吉観光公社解散で清算金支出へ

第5回臨時会が10月15日開かれ、森吉観光公社が9月30日で解散したことに伴い、清算金7200万円を市が負担する案を賛成多数で可決しました。

同公社が行っていたクウインス・森吉・四季美館・森吉山荘などの事業と職員は、打当温泉・熊牧場などを運営するマタギの里観光開発株式会社（以下マタギ）にそのまま引き継がれましたが、残った銀行借入などを市が補助金として支出し清算するものです。

議員からは「公社の負債なのに市が負担するのは納得できない」などの質疑と反対討論がありました。副市長は

「市が100%出資している団体であり市に責任がある」とし、市長は「市のチェックの甘さがあったことは否めない。指定管理団体の多くが経営難で、それを市が補てんするという形になってしまつてゐるため、指定管理のあり方を見直したいと考えている」と理解を求めました。

今定例会で審議された議案と結果

事 件	審議結果	事 件	審議結果
専決処分の承認を求めることについて（専決第19号 平成21年度北秋田市一般会計補正予算（第7号））	全会一致 承認	北秋田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
専決処分の承認を求めることについて（専決第20号 平成21年度北秋田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号））	全会一致 承認	字の名称の変更について	全会一致 原案可決
平成21年度北秋田市一般会計補正予算（第8号）	賛成多数 原案可決	北秋田市民プールの指定管理者の指定について	全会一致 原案可決
平成21年度北秋田市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	全会一致 原案可決	北秋田市営業師山スキー場の指定管理者の指定について	全会一致 原案可決
平成21年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計補正予算（第4号）	全会一致 原案可決	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	全会一致 原案可決
平成21年度北秋田市介護保険特別会計補正予算（第3号）	全会一致 原案可決	北秋田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
平成21年度北秋田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	全会一致 原案可決	平成20年度北秋田市一般会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数 認定
平成21年度北秋田下水道事業特別会計補正予算（第2号）	全会一致 原案可決	平成20年度北秋田市各特別会計（後期高齢者医療特別会計を除く19会計）歳入歳出決算の認定について	全会一致 認定
平成21年度北秋田市綴子財産区特別会計補正予算（第2号）	全会一致 原案可決	平成20年度北秋田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数 認定
平成21年度北秋田市栄財産区特別会計補正予算（第3号）	全会一致 原案可決	平成20年度北秋田市病院事業会計決算の認定について	賛成多数 認定
平成21年度北秋田市米内沢財産区特別会計補正予算（第2号）	全会一致 原案可決	平成20年度北秋田市水道事業会計決算の認定について	全会一致 認定
平成21年度北秋田市前田財産区特別会計補正予算（第2号）	全会一致 原案可決	北秋田市米内沢財産区管理委員の選任について	全会一致 同意
平成21年度北秋田市水道事業会計補正予算（第2号）	全会一致 原案可決	北秋田市前田財産区管理委員の選任について	全会一致 同意
平成21年度北秋田市病院事業会計補正予算（第3号）	全会一致 原案可決	人権擁護委員候補者の推薦について	全会一致 同意
「北秋田市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例」及び「北秋田市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例」の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決	各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査について	全会一致 原案可決
北秋田市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決	北秋田市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について	無記名投票（賛10：反15） 原案否決
北秋田市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決	陳情8件・継審陳情3件・意見書提出7件	P12 参照
北秋田市へき地保育所条例を廃止する条例の制定について	賛成少数 原案否決		

総務財政

人勤実施で人件費3%減少

当委員会に付託された案件は、予算案5件、陳情1件でした。

一般会計補正予算における地域活性化・経済危機対策臨時交付金1億3700万円の使途について、住民要望を優先すべきでないのかと意見が出され「経済対策事業のメニューの中で財源分配をしておりますが、財源に限りがあります。

対応出来なかつた分については今後検討していきます」との説明がありました。また、H19年度災害によるクウインス他で1388万円が建物共済の保険金として雑入がありました。

歳出では、財政調整基金へ4173万8000円を積立することで総額は5億4091万2000円となります。

人勤により、一般、特別職の人件費は総額で3%の約7500万円の減額となります。審査の結果、全会一致で原案可決であります。なお条例改正に伴う補正予算の提案には細心の注意を払われたいと意見を付しております。

管理費の統一に配慮を

財産区特別会計4件については、管理費の運用について各財産区統一した管理費を計上されるよう配慮いただきたいとの意見があり、全会一致

で原案可決であります。くらし支える行政サービス、人員の拡充を求める陳情については、(1)地方に犠牲を強いる地方分権改革は行わないこと。(2)行政サービスの低下を招く国の地方出先機関の統廃合はしないこと。(3)住民に対する行政サービスの確保に必要な権限と財源を確保すること。の内容であり、全会一致で採択と決しました。

(佐藤文信委員長)



内陸線の阿仁前田駅を併設する温泉駅舎「クウインス森吉」

教育民生

市民プールは(有)シバタを指定管理者へ

当委員会に付託された案件は、単行議案4件、予算案3件、陳情5件でした。

北秋田市民プールの指定管理者の指定については、2社の応募の結果、なぜ(有)シバタになったのかという質問に、当局からは指定管理料が安いこと、利用率向上の取り組みが評価できることなどの説明がありました。

しかし、委員から配置する職員数に比べ、人件費が低いのではないかと。プールでの安全は大丈夫かという質疑に、教育委員会としては、安全は最低限の要件であり充分配慮されると答弁があり、全会一致で原案可決となりました。

平成21年度北秋田市一般会計補正予算案については、消費税に、森吉第2分団の資材

置場の工事費減額が含まれているが、6月補正予算で計上し、なぜ今回全額減額したのか、その経緯も含めての質疑がありました。

当局からは、6月補正予算の段階では土地所有者から了解を得て進めてきたが、その後、所有者の事情により事業が実施できなくなったとの説明がありました。

大型バスの台数維持を

森吉総合窓口センター費に関連して、市所有の大型バス

2台のうち、1台は今年度ももって廃車にし、新規購入は、無いとのことでありましたが、各種研修等に多く利用されており、その需要も年々増えてきている現状をみれば、廃車により、住民サービスの低下が懸念される。台数を確保するなどして、住民サービスの低下を招かないよう充分な対応を講じられたい。と付帯意見を付けることとしました。

採決の結果賛成多数で原案可決となりました。

単行議案3件、予算案2件、陳情5件は、全会一致で原案



競泳だけでなく、健康増進など、たくさんの教室がある市民プール

可決であります。

(佐藤重光委員長)

健康福祉

浦田保育園廃止条例否決

当委員会に付託された案件は、条例案1件、予算案5件でした。

「へき地保育所条例を廃止する条例の制定について」は、浦田保育園の入園児童の減少に伴い廃止とするもので、これまで6回の説明会を開催し、理解が得られたということから提案されたものでした。しかし保護者会から存続の要望

書が提出、自治会等からは浦田小学校統合までの間存続を、との声が高く、その主旨をもとに審査しました。反対として、少子高齢が進む中、子育て支援策や個別指導の重要性など廃止後の展望が見えないまま廃止とするのは拙速すぎるなどと2名が討論し、賛成討論はなく、賛成少数で否決となりました。

専決処分の補正予算については、新型インフルエンザ対策の予算となるもので緊急対応を要した点から全会一致で承認と決しました。

医療機器は

交付金事業で

21年度一般会計補正予算について、特に質疑が交わされました。

医療機器購入補助金1億6250万円の内訳は、マルチスライスト、デジタル一般撮影装置等で、財源として地域活性化・経済危機対策交付

金を充てるものです。これで同交付金の充当事業の総額が9億3710万円で、交付金が7億9086万円となり、総事業費の約85%が交付金で充当されることでした。

反対の立場から、医療機器購入補助が、地域活性化・経済危機対策に結びつくのか、目的が違うなどの討論がありました。賛成多数で可決しました。なお、保育園や介護保険業務など、正職員と同じような実務に携わる非常勤職員の報酬に関しては、単価も含め見直しを求めることと



浦田小学校と隣接する浦田保育園

意見を付しました。他の予算案3件は全会一致で原案可決としました。
(中嶋力蔵委員長)

産業建設

森吉山冬季客推進は 県の緊急雇用創出事業で

当委員会に付託された案件は、条例案1件、予算案4件、陳情2件、継審陳情3件でした。

北秋田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定については、整備、廃止に伴い規定の改正が必要とするもので現地調査の上で可決。一般会計補正予算の農業基盤強化資金利子補給事業の事業費、年度

内新規償還事由による増額は3件で5万4000円。

農地水環境事業は「5年間の事業で年度途中に動かない

と思うていたが増減がでるのはどうしてか」の質疑に「原則是動かないが道路、堤防等で農地でなくなったり、作付けしていない所は確定時に対象除外する」との答弁でした。強い農業づくり交付金事業

確定による減額は、JAあきた北央旧カントリーエレベーターの再編により作付けが増える飼料用米専用貯蔵施設として活用するもので、予算補助金ベースで当初2375万円、決定で2161万9000円。

新ファッション創出事業委託について市も積極的に予算を付けることが必要では、の質疑にこれを起爆剤として進めたいとの答弁。

小中学校内樹木等環境整備事業委託（テングス病剪定）は315万4000円。

スキー場関係

継審陳情採択

雇用と生活をまもる施設強

県の緊急雇用創出事業補助金、森吉山冬季客推進事業の臨時職員賃金6人分228万6000円、消耗品50万8000円だが市としての予算計上がないのはなぜか、の質疑に、支援団体が設立した協議会の中で民意を反映し、側面から支援していく立場との答弁。

一般会計等予算案4件は原案可決となりました。



12月に完成した市営住宅畑町団地（阿仁地区）

化を求める陳情、改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情書は採択。意見書を提出。継続審査となっていた阿仁スキー場に関する陳情3件は採択となりました。
(松尾秀一委員長)

一般質問

活かそう市民の声 市政を問う



一般質問は、12月3日・4日の2日間行われ、10名の議員が市長に対して、地域医療、消防の広域化、22年度予算、農業政策、新型インフルエンザ、学校統合、指定管理等様々な問題についてたどしました。

*掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

質問 回答

市民病院の財政認識は

市財政に大きな影響ある



板垣 淳 議員
(共産党議員団)

問 市民病院の建設費と赤字補てんが、市財政に与える悪影響を市長はどう認識しておられるか。

答 市の財政に大きな影響を及ぼすということは十分に認識をしているので、厚生連に対して経営の効率化を求めたい。

問 米内沢病院は、これまでどおり一般病床と療養病床、人工透析、整形外科外来などを残さない患者さんは大変困る。

答 県の医療再生計画との整合性を図りながら検討している。

問 次に、米内沢小の新築計画について教育長にお尋ねする。現在の米小の場所を市は「水害時使用不可」

と定めている。市の防災担当者がその専門的見地から「あの場所は水害時には危ないよ」とお墨付きを与えているということ。そこに教育委員会は新校舎を建てるといので、住民は心配している。住民からの意見を聞いてほしい。

広域化で消防力低下を懸念

向上すると思っている

問 北秋田、大館、鹿角の消防署広域化計画が進められているが、市町村合併がそうであったように、力の弱い者同士が統合しても消防力の向上にはつながらない。国が広域化を推進する大きな理由は経費節約。消防職員数は減り、北秋田から消防本部がなくなり、旧町ごとにある分署も統廃合されるので「消防署が遠く」なる。これでは消防力は向上ではなく、低下となつて

しまう。広域化をしないので北秋田市に必要な消防力の維持・充実に努めるべきでは。

答 広域化することで消防体制が整備され、効率化、専門化、高度化が図られるので、消防力は向上するものと考えている。しかしながら現実には、広域化を話し合う市町村長会議では運営体制について意見が分かれ、進展がないまま現在に至っている。

答 PTAと自治会長には説明会を開いた。建築検討委員会にも地元自治会長と後援会長が入っているのので、さらなる説明会は開かない。

問 三澤教育長は教員時代に「人の話はよく聞きましよう」と子どもたちに教えたのではありませんか。住民には多様な意見がある。意見聴取会を開くべきだ。なぜできないのか。

答 教育委員会の計画どおりに現在地に早く建てたい。急いでいる。

質問	回答
医師確保は厚生連で大丈夫か 市も取り組むべき課題	



吉田 嘉隆 議員
(交友会)

問 市民病院の医師確保は、本来、指定管理者である厚生連が行うべきだが、努力しているのか疑問。厚生連にゆだねていて大丈夫か。

また、市が給料を払ってでも医師を確保することで、運営も上向きになるのではと思うが、医師確保に向けてどのような働きかけをしてきたか。

答 医師確保は、本来、厚生連が取り組むことですが、来年4月に開院する市民病院の未稼働病床解消のためには、市も取り組まなければならぬ課題と認識しています。そのため、関係機関に積極的に働きかけをしていますし、基本協定締結後も、北秋中央病院の院長や事務長とともに、お願いに

力していきたいと思っています。
問 指定管理の観光施設について、廃止も含め、抜本的な見直しが必要という考えは。

答 現在、マタギの里観光開発株式会社では、職員体制や経営方針を改善して早期に軌道に乗れるように努めています。観光施設における指定管理のあり方については、今後、しっかりと精査し、見直しも含めて早急に検討していきたいと考えています。

森吉山ダム様田地区の計画は

無理のない整備を検討

問 森吉山ダムの様田地区のレクリエーション施設はどんな計画を持っているのか。その結果、この地域にもたらす経済効果がどの程度と試算しているのか。

答 森吉山ダムの周辺施設については、ダム工事事務所と協議を重ね、委託管理協定を締結して、市の管理として、広報館の一部、森吉山大橋の両側、様田エリアの4ヶ所を予定しています。様田エリアは地上部分

を市が整備することで、芝生や広場、管理棟、レクリエーション施設、遊具、駐車場などが想定されていますが、市の負担が少なく無理のない整備を検討したいと思っています。なお、供用後は森吉山ダムと妖精の森、森吉山荘、太平湖及び三階滝、桃洞の滝などを結びつけた観光コースを設定したいと考えています。経済効果の試算は、これから作業と考えています。

質問	回答
新年度の予算規模は 21年度と同程度	



長崎 克彦 議員
(千光会)

問 来年度の予算規模、交付税の見通し、重点施策、政権交代での影響は。

答 予算は200億円、交付税は不確定な部分もあるが今年度当初と同じ99億円、財源の確保が確実な事業から進める。政権交代による影響はあると思う。

問 農業の戸別補償制度のとらえ方、転作作物は何を重点的に指導するのか。

答 不透明な部分が多々ある。関係機関と連携を密にしながら情報収集につとめる。栽培農家が今後も産地維持のため作付け出来るよう指導を強めていく。

問 蟹沢集落の市道が冠水するその対策は。前山駅前、前山、坊沢地区の水田と市道の冠水は排水措置等で被害を最小限に食い止めるべきと考えるが。

答 関係官庁に河川事情を訴え、議員提案も含め早期に解決できるよう努める。

問 駅前、銀座通りの活性化対策は（中央病院敷地含め）。

答 行政主体の運営や箱物は想定しないが、商店街、商工会等と充分協議しながら対策を講じる。

問 行政主体の運営や箱物は想定しないが、商店街、商工会等と充分協議しながら対策を講じる。

問 行政主体の運営や箱物は想定しないが、商店街、商工会等と充分協議しながら対策を講じる。

高校生の就職状況は

内定率は最悪

問 高校の就職状況は例年になく厳しいが、行政としての対応策は。

答 前年同期を13・4ポイント下回って、過去最悪となっている。行政としても

機会を見つけて雇用を促進するよう強く働きかけていく。

問 カドミについて、22年度から基準の改正で厳しくなると予想されるが、その対策は。

答 カドミによる汚染米については、生産者責任となつて甚大な影響が予想されるので、生産者だけが損失を被らないよう、関係団体と連携して、湛水管理と防止対策の必要性の周知に努める。

問 市の医療構想は当初より大幅に変更されている。市民に充分説明責任があると思うがどうか。

答 基本構想の見直しで、財政負担も含め、充分な説明をしていく。

問 4月の開院に当たり、厚生連と十分な協議をすべきと思うがどうか。また、米内沢病院は無床化も含めた見直しが検討されている。

答 米内沢病院を残すため、5000人を超える署名が提出されているが、これに対する受けとめ方と対策は。トラブルの発生しない万全の体制で開院できるように、協議している。

臨時職員の雇用は

質問
回答
保育士等資格のある者は検討する



議員 一 澤 米
(千 光 会)

は改善すべきと思うがどうか。

問 保育園、学校給食の臨時職員は、子どもの将来に責任を負うべき任務の職員であると思う。

この職員の報酬は決算上物件費になっているというが事実か。これは、弱い者に対する差別であり、子どもを育てる職場での、人権上許されないことだ。市長

税金の滞納をどうする

減免は担税力のない者

問 税金の滞納者の内容は、生活保護者が86名、生活困窮者が1200名、行方不明者が112名、事業不振者が403名、倒産・破産者が123名等あるが、これらに職員はどのように対

答 臨時職員の多くは賃金ではなく報酬であるが、臨時職員は一年以内の雇用しかできないため、仕事を習熟し、経験を蓄積したところで雇用が終了して、新たな臨時職員を雇用しては、効率の低下になるので非常勤職員として雇用している。財務上の統計では物件費になっている。

保育士等資格のある非常勤職員等については検討する。

応しているか、滞納の理由は今の不況の中での社会環境が大きなものと思うが、当局はどのような認識を持っているのか。

国保税の滞納者に資格証明書を交付されている人は

どのくらいか、このような方には、減免申請を指導するべきと思うがどうか。

答 滞納者に対しては、粘り強く折衝を重ねながら、納税に誘導していく。

生活困窮者に対しては、徴収の緩和や滞納処分執行停止を検討、行方不明者に対しては滞納処分の執行停止、破産し財産がなく、生活保護基準以下の生活になった場合は滞納処分の執行停止を行う。

社会環境については、一日も早い地域経済の再生が望まれる。

資格証明書は被保険者証などの返還審査委員会に諮り交付している。平成19年度は25世帯53人、平成20年度は23世帯42人、平成21年度は19世帯32人となっている。

減免申請は、担税力がないと認められる者となっている。

新年度予算編成は

質問
回答
200億円程度を想定



議員 一 雄 泉
(新 創 会)

問 22年度予算規模・交付税自主財源はどの程度見込まれるのか。市長就任初めの予算編成であるが、マニフェストの重点施策として何を執行されようとしているのか。

答 当初予算一般会計総額で200億円程度と想定している。地方交付税の見込みは政府の方針が示されない状況では交付税の見積も

りにも慎重に、21年度当初予算の同額99億円ほど、自主財源は最近の経済不況の影響で前年度と比較でマイナス計上が想定される。特に市税は景気の低迷・給与所得減・法人税割の減等で大幅な減額と危惧している。

私が選挙公約した行政改革の推進・財政健全化・地域医療と福祉充実・日常生活の安全安心対策・産業の活性化・人材育成、この実現が基本。国・県の補助事業の行方もあわせ市の重点施策については、財源確保が確実な事業を優先的に基本方針に基づいて対応する。

流動人口を呼ぶ名案は

観光は成長産業である

問 北秋田市活性化のためには中心市街地の活気を取り戻す等、市民が元気に

ぎわいのあるまちづくりが不可欠と思う。観光資源を

活用し、官民一体となり流動人口増を図るべき、大胆な名案は。

答 観光は経済効果が極めて大きく、有力な成長産業

であり、地域の自然や文化資源を活用した観光振興は雇用の場確保・地域の活性化に貢献できる。市では地域の観光資源を見直し、観光振興計画策定に着手しようとしている。誘客の方法は官民の連携体制など地域活性化につなげたい。知名度の高い八幡平・白神山・田沢湖等の広域連携・地域のブランド創出・初夏の高山植物や樹水等、森吉山を核とした施設を充実させ市外から観光客を呼び込む魅力的な企画をし、経済波及効果の創出をしたい。

問 遊休市有地の有効活用や売却の考えは。

答 遊休市有地は34ヶ所48・6ha・売却可能土地は26ヶ所10・6ha、土地評価額3億8600万円、未利用地の利活用は、維持管理経費の抑制や財源確保・民間需要への対応など、貸し付けや売却等を基本として活用方針を考えた。

農業の政策転換は

詳細が分かれば実施する

質問 回答



議員 佐藤 重光
(新 創 会)

問 農業政策、公共事業などの政策転換について、来年度の戸別所得制度モデル事業や水田利活用自給率向上事業の取り組みについて方向性は。

答 事業仕分けの判定結果を受けた最終的な結論は出ていない。結果によって地域農業に大きく影響する。詳細は年内に公表される予定で分り次第、実施に向けてるとともに、これまでの交付金で産地化した作物についても継続できるように努めたい。

問 新型インフルエンザの小学4年から中学3年生の前倒し接種はいつごろか。集団接種にすべきと考えるが。

答 当初は来年1月の計画だったが、重症化するケースが増加しているため、県は前倒しで12月17日ごろをめぐりしている。市としてはワクチンの供給が整い次第実施する。1歳から小学3年と同様、集団接種を進めていきたい。

問 これまでの教育環境づくりの成果と今後の環境づくりの取り組みについて。

答 教育環境とは、人・モノ・それから施策、さまざま考えられるが、子どもにとっての最大の教育環境は日々指導に当たっている教師の存在である。常に子どもから目を離さない、心を離さない、そして、手をかけ声をかけて指導することが最も大切なこと。今後も、家庭・学校・地域、この三者の連携のきずなを深めて、自分の目標に向かってひたむきに努力する子どもたちをはぐくんでいきたいと思っている。

問 いじめと非行の件数は。

答 6月末現在の調査結果では、いじめを受けたことがある小学生は150件、中学生は26件、非行についての報告はない。

阿仁合小・大阿仁小の統合は

統合を検討したい

問 児童減少により阿仁合小と大阿仁小は教育環境づくりから統合すべきだが。

答 阿仁合小と大阿仁小の児童が21年度は両校で119人、26年度には64人と55

人の減少が予想されておりこのまま見過ごすことはできない。複式学級も出てくるので、近い将来を見据えて統合を検討したい。

大型店などで研修を

職員の総合的な研修

質問 回答



議員 三浦 克昭
(新 創 会)

問 市の職員教育を大型店などで、ベテラン職員から実施したらどうか。

答 今まで住民目線で話して来たが、今後は中堅職員の長期研修実施、民間経営のノウハウ等総合的な職員研修に努めていきたい。

問 森吉観光公社は経営が行き詰まってきたから対応したが、もっと早い時期に対応出来なかったか。今後施設の併合廃止も含め、指定管理の運用について問う。

答 森吉観光公社は大きな問題になる前に決断すべき

であった。今後随時調査確認を行い、適正な運営状態か、情報を開示しながら合理的な対応をしていきたい。厳しい財源状況のもと施設の併合等も検討課題であると考えている。市民病院は経営が改善されない限り収支の不足額が発生するが、厚生連からの経営改善策を早期に実行出来るよう厚生連と共に努めていきたい。

問 農政の受け皿として農協合併は避けて通れない問題と思うが市はどう考えているか。

答 農協再編計画が中央会から出され、県北一円の広

山村留学は仕分けか

来年度の動向を見て

問 山村留學生の募集方法は適切か。山村留学の見直しはあるか。

答 募集はインターネット。育てる会でも、まと火学園

を紹介してくれている。見直しについては来年度の動向を見てから結論を出したい。

域合併構想があるので関連機関や近隣自治体と連携し、市としても支援したい。

問 企業と連携した森づくりを実施したらどうか。土砂災害抑制のため、伐採方法を規制したらどうか。

答 企業も含めた森林の活用方法について今後検討していきたい。伐採届により北秋田市森林総合計画に適合しているか審査している。間伐も有効であるので推進に取り組む。

問 学校統合は進んでいるか。一人歩きしていないか。

答 耐震化や財政問題で計画より遅れている。部分的な統廃合については、今年度中に決着をみたい。米内沢小と浦田小は米内沢小の建築後、または並行して統合を進めたい。

指定管理とチェック体制は

基本協定を最大限活用



議員 松尾 秀一 (新 創 会)

ことから、業務改善や事業の見直しなど強い行政指導が必要と思うが。

【答】 今後の予定として指定管理期間を1年間に設定、

指定管理者は公募によらず

マタギの里観光開発を想定1年間の指定期間内に業務改善の結果を見きわめ翌年度以降の指定管理を公募か指名かを判断する。また、

清算手続きのおくれ、新しい体制の改善計画の再確認

などでおこなわれている。名称変更議案や計画書を2月議会にお願したい。

実証プラントの利活用は

採算ベースで連携可能

【問】 森林総研の実証プラントが2年目を迎えている。

米代川流域は森林資源も豊富であり、これがただの実験で終わらせたくないこと

から、今後の森林総研との利活用をどのように考えているか。

【答】 24年度までの5年間実証実験を行うことになっている。バイオマス1トン当たり2500の Eta ノール

収量、製造コスト10当たり1000円の目標で取り組んでいる。原料のコスト、Eta ノールの利用方法等課題も多いが、採算ベースに乗る段階に至った場合連携

が可能になるのではと期待している。

【問】 木質以外の実証は。

【答】 稲わら、イネ等を原料とするバイオ Eta ノール等があるが、実証するのは多額の費用を要す。一自治体では困難であり、県や国と連携しながら進める必要がある。

【問】 政権交代による影響と対策は。

【答】 報道のとおり県で80項目について影響があるとすれば市政全般にも大きな影響があると認識している。また個別の対応は各所管課が行うことになる。

遺跡活用と道路整備を

世界遺産に向けて整備



議員 中嶋 力蔵 (交 友 会)

【問】 伊勢堂岱遺跡他、市内の遺跡活用と取り付け道路

整備について、お尋ねする。伊勢堂岱遺跡はこれまで16

年間の調査をかさね、それによって貴重な遺跡が発掘

されている。また、市内には藤株遺跡、胡桃館遺跡、

白坂遺跡、森吉山ダム関連の遺跡群から多くの遺跡が出土されている。これらをどのように活用するか考えるべき。

また、伊勢堂岱遺跡が2月に世界遺産リストに残ったことにより県外では北は

北海道から南は福岡県まで視察に来るようになったが現地までの道路状況が悪い。延長400メートルの拡幅と整備を図ってはどうか。

暫定リストに載ったのは良いが、来訪者からは道路の

未整備に対して苦情が多い。

【答】 市内の各遺跡からは質量ともに国内でも有数な出土品があり、例年県外の博物館で展示されている。白

坂から出土した笑う岩偶と伊勢堂岱の板状土偶は、今、イギリスの大英博物館に行

高校跡地と校舎利用を

今後求めて行く

【問】 市内の高校4校統合後の跡地問題について尋ねるが、特に鷹巣高校跡地について秋田県から市に対して

お得な情報はないものか。45年程も前のことだが、

元々は沢口財産区の土地を何等かの関係で払い下げをした土地。高校設置の話しが浮上した時に、沢口地区全体の発展を願い、沢口財産区が個人配分された土地を買い求められ4万平方メ

ートル程を秋田県に対して無償譲渡した用地となっている。県に対して無償譲渡を求めているかどうか。

また空き校舎についても資料館、遺跡展示館に再利用する考えはないかお尋ねする。

【答】 県立高校2校の跡地利用と校舎利用については現在のところ、何もないので機会を見て県に対して利用方法と併せ求めていきたい。

回 答 質 問

自治基本条例の制定を

広く市民の意見を聞いて



吉田仁吉郎 議員
(無 会 派)

答 選挙公約に掲げた基本政策を念頭に置きながら市政に取り組んでいきます。その一つとしては行財政

社会教育の振興を

地区の拠点公民館で

問 市の基本構想にあるようにまちづくりの基本は行政と地域社会が一体となった行政運営をすることが最も大切であると明記されており、その実現のためには町の憲法である自治基本条例を制定する必要があると考えますが。

答 市民と一体となった地域づくりのためには、その理念やルールを明確にすることが重要であり、その仕組みを制度化して、それに基づいて具現化して行くことも一つの方法であると思いますので、今後広く市民の意見を聞きながら充分検討を深めてまいります。

問 教育基本法は国民一人一人が自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたってあらゆる機会、場所において学習することができると規定されております。その拠点は公民館であります。この度、市の機構改革に伴って阿仁地区の分館が廃止のようですが、地域の学習の場、地域のコミュニティが失われて行くのでは。

答 条例の廃止については3月の議会に提案する予定でありましたが、地域に周知徹底が充分ではなかった中で、現在地元の方々と協議の簡素化や効率化。二つ目は市民の安心安全の立場から市民病院等の医療体制。三つ目は足の確保。四つ目は地域産業の活性化。さらに雇用や森吉山、内陸線を活かした観光の充実等、活力ある北秋田市を、そして市民が主役の希望のもてる市民参加型の仕組みづくりを目指します。

決算特別委員会審査報告



20年度各会計決算認定議案23件が本委員会に付託され、8名の委員により9月8日から11月10日までの間において、10回の委員会を開催し審査をした。委員会は公開とし、予算が適正に執行されたか。財源の確保は適正か。各種事業等検討して行政効果・経済効果を評価し無駄はなかったか。審査の結果を次年度の予算編成や執行に生かす等をポイントに審査をした。

はじめに代表監査委員に実務監査にあつた実態について意見を求め、その後各会計の審査に入り、最後に市長に対して総括質疑を行った。

審査では、いろいろな質疑、提言等がなされ、特に「一般会計決算」においては、土木費の大型事業の継続などよりも、もっと生活に密着した施策をすべきとの意見や「後期高齢者医療特別会計決算」においては、後期高齢者医療制度そのものが本当に高齢者のためのものなのか。もっと良い医療制度に移行するべきであるとの意見や「病院事業会計決算」においては、市民病院への事業費の投資は、当市の予算規模を押し上げていく大きな要因である。多額の経費をもって病院を建設して

も先が見えてこない。建設当初の地域の医療基本構想というものが崩れてきている。基本構想をもっと見定めていかなければ、市民病院の多額の投資というものが、こういう経済情勢の変化あるいは医師不足等医療現場からいっても無理であるという意見があつたが、本認定議案3件は賛成多数により認定すべきとした。また、その他の会計20件については全会一致でそれぞれ認定すべきとした。

(黒澤芳彦委員長)

人事案件

本定例会に3件の人事同意案件が提案され、それぞれ次のとおり同意することに決定しました。

◎北秋田市米内沢財産区

神成 長氏 管理委員
柴田林之助氏
武石 良一氏
松橋 健氏
石崎 稔氏

◎人権擁護委員候補者

中嶋 眞知子氏(再任)
住吉町

◎北秋田市前田財産区

柴田 幹夫氏 管理委員
加賀 久雄氏
森川 作治氏
三浦 清成氏
庄司 富男氏
春日 祥光氏

議会運営委員の辞任・選任

武藤忠孝議員から議会運営

委員の辞任願が11月9日に提出され、11月10日に許可しました。これに伴い、定例会初日の11月30日に吉田嘉隆議員(交友会)を議会運営委員に選任しました。

会派の解散

市議会会派の新政会(武藤忠孝代表・所属議員3人)が11月17日をもって解散しました。

会派別の所属議員数は次のとおりです。

日本共産党議員団 3人

千光会 4人
公明正大 3人
新創会 7人
交友会 5人
無会派 4人

産業建設正副委員長の辞任・選任

武藤忠孝議員から産業建設常任委員長の辞任願が11月9日に提出され、12月3日に委員会を開催し、辞任を許可しました。後任の委員長には松尾秀一議員(新創会)を選任しました。

また、同委員会で金田司議員(公明正大)から副委員長の辞任願が提出され、後任の副委員長に吉田嘉隆議員(交友会)を選任しました。

訂正とお詫び

市議会だよりNo.20の13ページに掲載しました産業建設常任委員会調査レポートの調査期間に誤りがありましたので、次のように訂正してお詫び申し上げます。

誤 9/18/8/21
正 8/18/8/21

あとがき

雪かきの合間に、真綿雪をかぶった柿の実が青空にまぶしく映る、季節の美しさにほっとするひと時。

12月議会初日では市長はじめ特別職、議員の報酬や職員の手当等を減額執行。本会議最終日には傍聴者が多く市政への関心の高さが示されました。高齢化の加速(高齢化率36%)、結婚に踏み切れない若い人や未就労、非常勤、次代を担う子どもたちの減少、医師不足、内陸線、水道、農業など市政含む現実を背景に地域住民が本当に安心、安全に暮らせる仕組みづくりを問うかのような視線で慎重審議の様子を見守っていたと思います。

次の3月議会は議員今期最後の議会です。多くの皆様方の傍聴とご意見をご期待いたします。

(小塚 光子)



みなさんからの請願・陳情と意見書提出

件名	請願・陳情者氏名	結果	意見書
森吉山阿仁スキー場 Gondola 運行の従来通りの継続に関する陳情	高津森宿泊業協議会 代表 阿仁の森ぶなホテル 山田 博康	採択	
阿仁スキー場の営業継続に関する陳情書	SNOWGARDEN TEAM 雪庭 代表 柳田 征一郎	採択	
阿仁スキー場閉鎖中止の陳情	バス克斯キークラブ 会長 濱田 員嘉	採択	
道路照明設備の早期設置について(陳情書)	松ヶ丘自治会 代表 鈴木 正幸	採択	
雇用と生活をまもる施策強化を求める陳情	秋田県労働組合総連合 議長 佐々木 章 鷹巣阿仁地域労働組合総連合 議長 佐藤 章雄	採択	提出
社会保障と教育予算の拡充を求める陳情	秋田県労働組合総連合 議長 佐々木 章 鷹巣阿仁地域労働組合総連合 議長 佐藤 章雄	採択	提出
くらし支える行政サービス・人員の拡充を求める陳情	秋田県労働組合総連合 議長 佐々木 章 秋田県国家公務員連労組共闘会議 議長 高野 智子	採択	提出
改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情書	秋田県司法書士会 会長 鈴木 敏夫 秋田県青年司法書士会 会長 進藤 蓮 司法書士政治連盟秋田県会 副会長 伊藤 廉三	採択	提出
最低保障年金創設などを求める陳情	全日本年金者組合鷹巣阿仁支部 執行委員長 上遠野 雅彦	採択	提出
2010年度の年金確保に関する陳情	全日本年金者組合鷹巣阿仁支部 執行委員長 上遠野 雅彦	採択	提出
後期高齢者医療制度の廃止を求める陳情	全日本年金者組合鷹巣阿仁支部 執行委員長 上遠野 雅彦	採択	提出

議会の傍聴お待ちしております